

第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略

(高根沢町総合戦略)

進捗管理調書

(令和6年度実績分)



令和7年6月

高 根 沢 町

目 次

- 1 地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証シート・・・1
- 2 第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略
（KPI 管理表）・・・3
- 3 第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略
（進捗管理表）・・・4

【関係資料】別冊



第2期 高根沢町まち・ひと・しごと
創生総合戦略

地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証シート 令和7年度版【令和6年度実績】

【1】

地域再生計画				
① 名称	高根沢町まち・ひと・しごと創生推進計画			
② 認定年月日	令和6年8月19日(第71回認定) 令和7年3月31日軽微変更			
③ 期間	令和6年度～令和7年度(2年間)	④ 総事業費	令和6年度～令和7年度(2年間) 410,000千円	
⑤ 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)に位置付けられた地方創生に資する事業を、企業版ふるさと納税の受入が可能な事業として位置づけ、内閣府の認定を受けたもの。 【企業版ふるさと納税】 ・国が認定した地域再生計画に位置付けられる地公法協団体の地方創生のための取組に対して、当該地方公共団体以外に本社が所在する企業が1件10万円を下限として寄附を行った場合に、寄附額の最大約9割の軽減効果(法人関係税)が得られる制度。 			
⑥ KPI			⑦ 実績	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
合計特殊出生率 【初期値1.41(令和3年実績)】	令和8年3月末	1.67	1.27	企業版ふるさと納税を受け入れるため、本計画を策定し8月に認定を受けた。また、制度期限が令和6年度までであったが、令和7年度税制改正大綱において、令和9年度末まで期限が延長されたことに伴い、計画の変更認定申請を行い3月31日付で認定となった。企業版ふるさと納税を活用したい企業からの寄附を受け入れられる体制を整えることができた。
20代～40代人口(人) 【初期値11,052人(令和5年4月1日時点)】	同上	11,790 (令和3年4月1日人口)	10,775	
⑧ 今後の展開	・企業版ふるさと納税ポータルサイトへの掲載や関係機関との連携により制度周知を行う。		⑨ 総合戦略推進会議コメント	特にコメントなし
計画傘下事務事業				
① 名称				
② 交付金の種類				
③ 交付決定年月日				
④ 期間				
⑥ 概要	計画傘下事務事業なし			
⑦ KPI			⑧ 実績	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
⑨ 今後の展開			⑩ 総合戦略推進会議コメント	

【2】

地域再生計画				
① 名称	第2期とちぎわくわく移住・就職・起業促進プロジェクト（※県内25市町の広域連携）			
② 認定年月日	令和6年3月28日（第70回認定） 令和6年10月10日軽微変更			
③ 期間	令和6年度～令和9年度（4年間）	④ 総事業費	令和6年度～令和9年度（4年間） 2,136,596千円（※25市町合計）	
⑤ 概要	<p>【移住支援事業】 マッチング対象となる県内中小企業等の求人に就業又は県内で起業した移住者に対し移住支援金を支給。</p> <p>【地方就職支援事業】 県内に事業所を有する企業等に内定した大学卒業見込みで県内への移住志向を有する学生に対し、就職活動に要する経費として地方就職学生支援金を支給。</p> <p>【マッチング支援事業】 県が企業情報や求人情報を顕在化するマッチングサイトを開設、移住支援金の対象となる求人等を掲載。</p> <p>【起業支援事業】 県が東京圏からの移住者による地域課題の解決に資する社会的事業分野の起業に対し、企業支援金を交付。</p>			
⑥ KPI（※25市町合計）			⑦ 実績	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
本移住支援事業に基づく移住者数（人） 【初期値604人】	令和10年3月末	1,823増 （延べ7,292増）	573増 （延べ573）	/
本起業支援事業に基づく起業者数（人） 【初期値30人】	同上	30増 （延べ120増）	20増 （延べ20）	
マッチングサイトに新たに掲載された求人数（件） 【初期値130件】	同上	150増 （延べ600増）	112増 （延べ112）	
本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数（世帯） 【初期値77件】	同上	89増 （延べ356増）	108増 （延べ108）	
⑧ 今後の展開			⑨ 総合戦略推進会議コメント	
計画傘下事務事業				
① 名称	移住支援事業（※県内25市町の広域連携）			
② 交付金の種類	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ（移住・起業・就業型））			
③ 交付決定年月日				
④ 期間	令和6年度～令和9年度（4年間）	⑤ 事業費	【令和6年度実績】 移住支援金0件 地方就職支援金0件	
⑥ 概要	<p>【令和6年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークにより移住元の業務を継続して行っている移住者や、マッチング対象となる県内中小企業等の求人に就業又は県内で起業した移住者に対し、町が移住支援金を支給するもの。 ・栃木県内の企業へ就職内定し、本町へ移住予定の東京圏の大学生の就職活動に伴う交通費の一部を助成するもの。 			
⑦ KPI			⑧ 実績	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
本移住支援事業に基づく移住者数（人）	令和10年3月末	7増 （延べ28増）	0 （延べ0）	・令和6年度は14件の相談を受けたが、補助要件を満たす方はいなかった。14件の相談のうち1件は、令和7年度に補助要件を満たすこととなるため、移住支援金の申請に向けた支援を継続しており、年度を跨いだフォローアップができています。
本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数（世帯）	令和10年3月末	1増 （延べ4増）	0 （延べ0）	
⑨ 今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・町広報・ホームページ等で制度周知を行う。 ・移住支援金の支給者実績を、本町への移住・定住促進を図るため広くPRを行うことで、町に興味のある方へ強く訴求する。 		⑩ 総合戦略推進会議コメント	特にコメントなし

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

数値目標	目標値（令和7年度）	実績値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
合計特殊出生率	1.67 (令和6年度値)	1.39 (令和元年度値)	1.38 (令和2年度値)	1.41 (令和3年度値)	1.31 (令和4年度値)	1.27 (令和5年度値)	
(1) 若い世代の結婚や、家庭を築きたいという希望を実現するため、多様な出会いの場を創出するなど、結婚を応援します。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
婚姻率	6.0より上昇 (平成29年度値)	6.1 (令和元年度値)	5.5 (令和2年度値)	4.4 (令和3年度値)	4.6 (令和4年度値)	4.7 (令和5年度値)	
婚活イベントの参加者数	27人/年（令和元年度）より増加	*イベント中止	*イベント中止	29	29	29	
(2) 安心して、妊娠から出産ができるよう、切れ目なく応援します。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
月齢ごとの乳幼児健診の受診率	100%	98.8%	99.0%	99.0%	100%	100%	
赤ちゃんの駅登録施設数	20施設	10施設	11施設	14施設	16施設	16施設	
(3) 安心して、子育て期を過ごせるよう、子育てを応援します。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
子育て世代包括支援センター（NIKO♡NIKO子育て相談室）利用者数	412人/年（平成30年度）より増加	306人	312人	303人	402人	399	
保育所待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	

基本目標2：「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。

数値目標	目標値（令和7年度）	実績値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
20～40代人口	11,790人より増加 (平成31年4月1日時点)	11,549人 (令和3年4月1日時点)	11,295人 (令和4年4月1日時点)	11,052人 (令和5年4月1日時点)	10,854人 (令和6年4月1日時点)	10,775人 (令和7年4月1日時点)	
(1) 「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を核として、「まちに住んでみたい」、「まちに住み続けたい」と思っていたく方を増やすための関係人口の創出と、魅力あるまちづくりの実現を図ります。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
道の駅たかねざわ 元気あっぷむらの年間施設利用者数	450,000人	260,480人	330,294人	397,449人	414,910人	399,259人	
(2) 町の情報が必要な方へ届いていない現状を踏まえ、若い世代へのイメージ戦略の強化と併せて、SNS等の新たな媒体の活用と、情報発信ツールの束ねなおしを図ります。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
町ホームページへのアクセス数	268,753件/年（平成30年度）より増加	437,119件	422,329件	310,125件	355,067件	376,413件	

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

(1) 若い世代の結婚や、家庭を築きたいという希望を実現するため、多様な出会いの場を創出するなど、結婚を応援します。

施策 【Plan】	1-1	結婚を後押しする応援	所管課	
			生涯学習課	
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●婚活イベントの開催 ●婚活普及啓発 		
【令和6年度】	①令和6年度の具体的な取組・検証の内容	<p>●婚活イベント開催、結婚普及啓発</p> <p>【事業概要】 ○婚活事業に長けた業者を選定してそのノウハウを活かし、高根沢町在住・在勤の男性と県内外から広く募集した女性との出会いの場を設け、結婚・定住・永住のきっかけを作る取り組みを実施した。また、令和4年度宇都宮大学との「地域プロジェクト演習」パートナー事業の提案を踏まえ、令和5年度のランチタイムにバーベキューを盛り込んだところ、かなり好評だったため、令和6年度も取り入れ、また、町の特産品や農作物を使用することで、高根沢町の魅力もPRし、移住促進も兼ねながら事業を取り組んだ。</p> <p>【具体的な取組】 ○婚活イベントの開催（事業名：出会いの場づくり「たんたん婚活たかねざわ」） 期日：10月12日（土） 会場：道の駅たかねざわ元気あっぶむら 多目的ホール他 参加者は男性15名・女性14名で、5組のカップルが成立した。平成27年度から令和6年度までの8回で42組のカップルが成立しており、結婚・定住・永住を目的としたイベントは充実した内容で開催できた。また、この事業の会場である道の駅たかねざわ元気あっぶむらは、出会いの場所として施設の利用促進にもつながるため、町にとっても参加者にとっても大きなメリットである。</p> <p>○婚活普及・啓発周知 町HPに「とちぎ結婚支援センター」や「婚活ポータルサイトマリピタ」のリンクを貼り広く町民に周知した。</p>		
	【Do・Check】			
	②令和7年度の具体的な取組・改善内容	<p>●婚活イベント開催、結婚普及啓発</p> <p>【事業概要】 ○高根沢町在住・在勤の男性と県内外から広く募集する女性との出会いの場を設け、結婚・定住・永住のきっかけを作る取組を実施する。婚活事業に長けた業者を選定し、そのノウハウと町の資源を活用し婚活イベントを開催する。</p> <p>【具体的な取組】 ○婚活イベントの開催（事業名：出会いの場づくり「たんたん婚活たかねざわ」） 期日：未定 会場：未定 ※前回、道の駅たかねざわ元気あっぶむら 募集：8月から開始 定員：男性15名・女性15名</p> <p>○婚活普及・啓発周知 「とちぎ結婚支援センター」の紹介チラシ（マッチングサービスの概要、申込手続き等）等の作成・配布での婚活普及や、「婚活ポータルサイトマリピタ」での啓発周知を継続していく。</p>		
【Action・Plan】				
③特記事項				

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

施策 【Plan】	1-2	働きながら子育てできる環境づくり	所管課	
			生涯学習課	産業課
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画の推進 ●女性の就業促進 		
【令和6年度】	①令和6年度の具体的な取組・検証の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画の普及啓発 【具体的な取組】 ○「家庭の日」「男女共同参画週間」「世界人権デー」などの普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・町HPや広報紙などの情報媒体を活用して、町民へ普及啓発を行った。 ・町教育委員会事務局で使用する封筒に印刷したSDGsのロゴにより「目標5ジェンダー平等を実現し、女性が活躍しやすいまちづくりの推進」の普及啓発を行っている。 ○女性団体連絡協議会への活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する研修の案内を行った。また「みんなのつどい」で講演会を開催し、ジェンダー平等の理解を深め、男女共同参画や女性活躍推進の普及啓発を行った。 ○男女共同参画に関する公民館講座等 <ul style="list-style-type: none"> ・公民館講座「とも家事講座」を年4回実施し、男性の家事等の家庭参画に向けての取り組みとして、女性が担うことが多い家事の一つに挙げられる「料理」を夫婦・家族で共に行える取組を行い、男性の家庭参画意識の向上を図った。 ●女性の就業促進 【具体的な取組】 ・栃木県主催のとちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業「女性とシニアのための個別相談会」を後援することにより、高根沢町において2回実施し、結婚・出産・育児などで仕事から離れたがまた働きたい女性の就職活動の支援を行った。 		
	②令和7年度の具体的な取組・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画の推進・普及啓発 【具体的な取組】 ○「家庭の日」「男女共同参画習慣」「世界人権デー」などの普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・町HP、広報紙、Instagram、生涯学習情報機関紙などの情報媒体を活用して、町民へ普及啓発を行う。 ○女性団体連絡協議会への活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する研修の案内を行うことや、「みんなのつどい」で講演会を開催し、男女共同参画の普及啓発を行う。 ○男女共同参画に関する公民館講座等 <ul style="list-style-type: none"> ・公民館講座「とも家事講座」を年4回実施する。男女共同参画への取組として、女性が担うことの多い家事等を夫婦や家族が協力して共に行うことで、理想の共働きを目指し女性の社会進出を図る。 ●女性の就業促進 【具体的な取組】 ・栃木県主催のとちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業「女性とシニアのための個別相談会」を後援することにより、高根沢町において2回実施を計画する。町広報紙や開催案内を掲載し広く相談者を募集し働きたい女性の就職活動の支援を行う。 		
	③特記事項			

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

(2) 安心して、妊娠から出産ができるよう、切れ目なく応援します。

施策 【Plan】	1-3	妊娠・出産の不安の解消	所管課	
			健康福祉課 (保健センター)	こどもみらい課
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●赤ちゃんの駅事業 ●産前・産後サポート事業 ●不妊治療費助成 		
【令和6年度】	①令和6年度の具体的な取組・検証の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●赤ちゃんの駅事業 【具体的な取組】 ○子育て世代の外出支援と地域で子育てを応援する環境を作るため、町内各関係施設・店舗等へ出向いて周知、協力依頼を行ったが、新規登録には至らなかった。 ○赤ちゃんの駅を安心して利用できるよう、感染症予防としてアルコール消毒やオムツ交換用シートを設置したほか、急なおむつ替えに対応できるよう一部施設に、紙おむつを配付した。 ●産前・産後サポート事業 【具体的な取組】 ○安心して子育てできる環境を作るため「子育て世代包括支援センターNIKO♡NIKO子育て相談室」を中心として、妊娠期から切れ目のない支援を行う産前産後サポート事業を実施した。産後ケア施設は、利用施設数を増やし、よりニーズに応えられる体制を整えた。 【事業実績】 ・産後院宿泊利用者8名31泊（6名12泊※令和5年度） ・日帰り利用者9名12回（8名13回） ・アウトリーチ型（訪問型）産後ケア12人26回（6名9回） ・産後ヘルパー利用者実績5名（1名） ●不妊治療費助成 【具体的な取組】 令和4年4月から不妊治療が保険適用となったが、先進医療に位置付けられる不妊治療などは、令和4年度以降も保険適用外であり、要件に年齢制限等もあることから、不妊に悩む方の経済的負担軽減を図るため、引き続き保険適用外の不妊治療費用の助成を実施した。（事実婚関係にある方に対しても助成対象。） なお、保険適用となったことから、申請者は減少傾向である。 ○令和6年度実績 11件 1,044,173円（うち令和6年度治療開始分6件） （参考：令和5年度実績 16件 2,423,223円（うち令和5年度治療開始分16件） 		
	②令和7年度の具体的な取組・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ●赤ちゃんの駅事業 【具体的な取組】 ○赤ちゃんの駅事業についての周知、協力依頼を再度実施していくとともに、引き続き、乳幼児健診時に赤ちゃんの駅の周知、利用状況、赤ちゃんの駅に関するニーズを調査し、「設置場所の増設」と「利用者サービスの拡充」の需要を見極めながら整備を推進していく。 ●産前・産後サポート事業 【具体的な取組】 ○産後ケアは、必要な方が利用できるよう、現行の利用施設の体制を維持していく。 また、必要な方が利用しやすくなるよう、自己負担額の減額を行う。 各種教室や相談では、子育ての悩みや不安解消の場、親子の交流の場となるよう、さらに事業を充実させていく。 ●不妊治療費助成 【具体的な取組】 不妊治療が保険適用となったが、不妊に悩む方に対して少しでも経済的負担軽減が図れるよう、引き続き不妊治療費の助成を実施する。 ○令和7年度予算額 3,000,000円 		
	③特記事項			

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

(3) 安心して、子育て期を過ごせるよう、子育てを応援します。

施策 【Plan】	1-4	子育ての応援	所管課	
			健康福祉課 (保健センター)	こどもみらい課
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●子育て世代包括支援センター ●学校給食費の減免等 ●副食費の減免 		
【令和6年度】	①令和6年度の具体的な取組・検証の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て世代包括支援センター 【具体的な取組】 ○妊娠期からの切れ目のないサポートを行い、必要なサービスが提供できるよう母子手帳交付の際に専門職（保健師・助産師）による妊婦及びその家族へ、全員面接を実施した。 ○面接した妊婦の中から、要支援・特定妊婦を選定し、適切な支援につなげるため、月1回関係者間のケース検討会議を実施した。また、特定妊婦については要保護児童対策協議会にて支援方針を決定し、対象者の支援につなげた。 ○子育て世代包括支援センターでの要支援・特定妊婦に係る定例会議に、こどもみらい課が参画し、情報を共有することで一人ひとりのきめ細やかな支援につながった。妊娠届出数や出生数が減少し対象数が減ったことで、こども相談やこぼの相談、こころの相談などの専門的相談件数は減少したが、保健師・栄養士による育児相談は気軽にできる相談として件数は増加した。 【事業実績】 ・母子手帳交付件数：令和6年度193件、令和5年度209件 ・NIKO♡NIKOルーム（マタニティ教室）：令和6年度12回(50人参加)、令和5年度12回(77人参加) ・NIKO♡NIKOサロン（産後の交流会）：令和6年度12回140人参加（令和5年度9回137人参加） ・赤ちゃん訪問：令和6年度187件（令和5年度193件） ・育児相談：令和6年度12回253人（令和5年度12回227人） ・こども相談：令和6年度19回40人（令和5年度21回67人） ・こぼの相談：令和6年度16回29人（令和5年度16回39人） ・こころの相談：令和6年度15回32人（令和5年度18回46人） ・5歳児のびのび相談：令和6年度9回186人（令和5年度10回214人） ・年長児集団指導：令和6年度7回延べ85人（令和5年度6回延べ23人） 		
	【Do・Check】	<ul style="list-style-type: none"> ●学校給食費の減免等 【具体的な取組】 ○高根沢町独自の子育ての応援として令和4年度から開始した学校給食費の減免を継続した。食材料費の上昇に伴う給食費の改定（値上げ）に合わせて、月額当たり小学生1,600円、中学生1,500円に減免額を増額することにより保護者負担額を据え置きとし、児童生徒2,007名の保護者に対して年間33,901,350円の減免を実施した。また、アレルギー等により給食の提供を受けていない児童生徒24名の保護者に対して、減免相当分として308,000円の助成を実施した。 		
【令和7年度】	②令和7年度具体的な取組・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て世代包括支援センター 【具体的な取組】 ○各種教室を継続し、一人ひとり丁寧な対応で保護者の不安や心配事に寄り添いながら児の発達支援をしていく。 ○産前産後の育児不安の軽減や孤立化を予防するため、NIKONIKORoomやNIKONIKOSalonを継続する。また、NIKONIKORoomやNIKONIKOSalonでは、母親の育児負担が軽減できるよう父親の育児参加をサポートしていく。 ○こども家庭センター設置に伴い、より関係部署と連携を強化し、引き続き、妊娠期からの出会いを大切に、一人ひとりに寄り添った支援を行っていく。 		
	【Action・Plan】	<ul style="list-style-type: none"> ●学校給食費の減免等 【具体的な取組】 ○高根沢町独自に子育ての応援として、町立小・中学校で給食の提供を受けている児童・生徒の保護者を対象に、学校給食費の減免を継続して実施する。令和7年度は保護者負担の一層の軽減を図るため減免額を増額し、小中学生とも月額2,500円の減免を実施する。 また、合わせて、アレルギー等により給食の提供を受けていない児童生徒の保護者に対して、減免相当分の助成を継続して実施する。 【参考：令和6年度減免額 小学生1,600円、中学生1,500円】 		
	③特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●副食費の減免 【具体的な取組】 ○国や県基準の副食費の減免の対象にならない世帯に対し、町独自の子育て応援として副食費の減免を引き続き実施する。また、物価高騰に伴う子育て応援として、令和7年4月から令和8年3月まで2,500円（現行1,800円）の減免を実施する。 ○町独自の減免人数（4月現在） 保育園・認定こども園309人、幼稚園126人 		

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

施策【Plan】	1-5	子育て環境の充実	所管課	
			健康福祉課 (保健センター)	こどもみらい課
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●産科誘致事業 ●保育施設整備 		

【令和6年度】	①令和6年度の具体的な取組・検証の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●産科誘致事業 【事業概要】 ○安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、産科医療施設を開設する事業者に対し、事業費の補助を行う事業。 【具体的な取組】 ・昨年度に引き続き、県内医療機関や県医療政策課に事業案内を送付し周知を図った。 ・妊娠届や赤ちゃん訪問、乳幼児健診時に産科がないことで、受診困難な状況が生じているか把握に努めた。 ●保育施設整備 【具体的な取組】 ○令和6年度から令和7年度の就学前教育・保育施設整備事業として老朽化した「高根沢第二幼稚園」の整備補助を実施し、令和8年4月から、これまでの幼稚園とあわせて保育園部分が追加となる「幼保連携型認定こども園 高根沢幼稚園」の新築工事が始まった。 ⇒幼稚園部分の定員は縮小となるが、保育を必要とする児童が増える中で保育園部分の定員を創設することにより、待機児童防止となる。 ○令和6年度の阿久津小学校の学童保育の利用希望者が定員をオーバーする状況になったことから、令和6年2月に阿久津小学校と協議し、第2音楽室を11か所目の公立の学童クラブとして「阿久津小学校第4学童保育所」を開所することができた。 なお、学童保育利用希望者が年々増加しているため、今後の対策を検討する必要がある。 	【Do・Check】
	②令和7年度の具体的な取組・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ●産科誘致事業 【具体的な取組】 ・引き続き、産科誘致に関して周知や情報収集を行う。併せて、再度子育て世代が抱えている問題の実態把握を行い、計画の見直しを検討する。 ●保育施設整備 【具体的な取組】 ○令和6年度から令和7年度の就学前教育・保育施設整備事業として老朽化した「高根沢第二幼稚園」の整備補助を実施し、これまでの幼稚園とあわせて保育園部分が追加となる「幼保連携型認定こども園 高根沢幼稚園」として令和8年4月オープン予定。 ⇒保育を必要としない教育部分（幼稚園）の定員を縮小し、保育を必要とする保育部分（保育園）の定員（92名）が新設。（定員385名⇒223名） ○学童保育利用希望児童が増加傾向にあるため、今後の対策として、既存施設の利活用の検討や民間の学童保育運営事業者との協議を進めていく。 	【Action・Plan】
	③特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●保育施設整備（高根沢第二幼稚園整備事業） 就学前教育・保育施設整備交付金（国庫1/2、町1/4） 	

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

施策 【Plan】	1-6	多子世帯の応援	所管課	
			こどもみらい課	
主な取組		●幼児教育・保育料の無償化		
【令和6年度】	①令和6年度の具体的な取組・検証の内容	<p>●幼児教育・保育料の無償化 【具体的な取組】</p> <p>○令和元年10月から幼児教育・保育の無償化により、幼稚園・保育所・認定こども保育園などを利用する3歳から5歳クラスの子どもや、住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスまでの子どもの保育料が無償となった。</p> <p>また、幼児教育・保育の無償化に合わせ、県と町で国基準の対象とならない保育所などを利用する実質第3子の保育料（41名）や副食費（56名）を減免対象とした。</p> <p>さらに、令和3年4月からは、国基準の対象とならない幼稚園（未移行）の実質第3子の副食費を減免対象とした。（対象者21名）</p> <p>○令和6年10月から、国基準の対象とならない実質第2子の保育料（133名）の減免を開始した。（負担割合：県1/2、町1/2）</p>		
	【Do・Check】			
	②令和7年度の具体的な取組・改善内容	<p>●幼児教育・保育料の無償化 【具体的な取組】</p> <p>○多子世帯における幼児期の子育てに係る経済的負担軽減を図るために、引き続き国基準の対象とならない実質第3子の保育料や副食費の減免を実施するとともに国基準の対象とならない実質第2子の保育料の減免を実施する。</p> <p>（負担割合：県1/2、町1/2）</p>		
【Action・Plan】				
③特記事項				

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

施策 【Plan】	1-7	地域と学校の連携強化と人材育成	所管課	
			学校教育課	こどもみらい課
			生涯学習課	
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●「みんなの学校」事業（学校運営協議会・学校支援地域本部） ●中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業 ●小学生と赤ちゃんのふれあい交流事業 		
【令和6年度】	①令和6年度の具体的な取組・検証の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●「みんなの学校」事業（学校運営協議会） 【具体的な取組】 ○令和元年度から町内各小中学校において、学校運営協議会と学校支援地域本部の2つの組織を両輪として開始した『高根沢町版コミュニティ・スクール「みんなの学校」』のうち、学校運営協議会については、各学校で3回程度開催され、「こんな子どもに育てほしい」「地域とともに作る安心・安全な学校」などの具体的な協議テーマを設定して、充実した協議を進めることができた。 ●「みんなの学校」事業（学校支援地域本部：地域と学校の連携強化） 【具体的な取組】 ①学校支援地域本部会議の支援 ・「学校と地域の連携・協働推進ハンドブック」を基盤として、学校支援地域本部会議や地域コンシェルジュの役割についての説明を丁寧に行い、理解の促進を図った。 ②地域連携研修会の実施 ・県主催の各種研修会の紹介を随時行ってきた。 ・塩谷南那須教育事務所との地域連携に係る共同研修会を実施した。 ●中学生と赤ちゃんのふれあい交流事業 中学生が赤ちゃんのふれあうことで、自分の育ちを振りかえったり、命の尊さを考える機会となるための事業を継続して実施している。 【具体的な取組】 ○北高根沢中学校 6月28日 中学生と赤ちゃんのふれあい交流事業 2年生 参加親子12組 ○阿久津中学校 7月 4日 中学生と赤ちゃんのふれあい交流事業 2年生 参加親子12組 7月11日 中学生と赤ちゃんのふれあい交流事業 2年生 参加親子12組 7月16日 中学生と赤ちゃんのふれあい交流事業 2年生 参加親子 7組 ●小学生と赤ちゃんのふれあい交流事業 ○児童館みんなのひろば 12月14日 小学生と赤ちゃんのふれあい交流事業 11名 参加親子12組 		
	【Do・Check】			
	②令和7年度の具体的な取組・改善内容		<ul style="list-style-type: none"> ●「みんなの学校」事業（学校運営協議会） 【具体的な取組】 ○学校と地域の人々が学校の目標やビジョンを共有し、共に子どもたちを育む「地域とともにある学校」を目指すため、「熟議の場の設定」「協働による取組ができる体制」「マネジメント力」の3つの実践に取り組んでいく。また特に、学校・地域でどのような子どもたちを育てていくのか、何を目指していくのか、関係者が当事者意識を持ちながら、「熟議」を重ねることを重視して取り組んでいく。 ●「みんなの学校」（学校支援地域本部：地域と学校の連携強化） 【具体的な取組】 ①学校支援地域本部会議の支援 ・「学校と地域の連携・協働推進ハンドブック」を活用して、学校支援地域本部会議や地域コンシェルジュの役割についての説明を丁寧に行い、理解促進を図る。 ②地域連携研修会の実施 ・県主催の各種研修会の紹介を随時行う。また、県主催の出前講座を活用し、教職員における地域連携事業の理解を深める。 ・今年度も塩谷南那須教育事務所との地域連携に係る共同研修会を実施する。 ●中学生と赤ちゃんのふれあい交流事業 【具体的な取組】 ①母親オリエンテーション（参加するお母さんを対象とした説明会）を実施する。 ②中学2年生を対象に赤ちゃんとのふれあい交流事業を実施する。 北高根沢中学校：6月27日 阿久津中学校：7月3日、7月10日、7月15日 ●小学生と赤ちゃんのふれあい交流事業 ○児童館きのこのもり 2月8日 児童館において小学生と赤ちゃんのふれあい交流事業を実施する。 	
【Action・Plan】				
③特記事項				

第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（進捗管理表）

基本目標2：「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。

(1) 「道の駅たかねざわ 元気あっぶむら」を核として、「まちに住んでみたい」、「まちに住み続けたい」と思っていたく方を増やすための関係人口の創出と、魅力あるまちづくりの実現を図ります。

施策【Plan】	2-1	「道の駅たかねざわ 元気あっぶむら」を活用した関係人口の創出	所管課	
			産業課	
主な取組		●「道の駅たかねざわ 元気あっぶむら」プロモーション事業		
【令和6年度】	①令和6年度の具体的な取組・検証の内容	<p>●「道の駅たかねざわ 元気あっぶむら」運営の側面的支援 【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者（㈱塚原緑地研究所）に対し、引き続き町の魅力等を発信するための取組への助言等側面的支援を行った。 ○20代～40代の若年層、ファミリー層が行きたくなくなる企画・運営への助言等側面的支援を行った。 ○SNSやHP、メディア等での積極的な情報発信の支援を行った。 <p>①町内のクリエイターや活動している団体等と共同した、体験メニューやイベント等の企画、開催の拡充を支援。＜「ひょうたん工芸教室」、「町内保育園主催のマルシェ&バザー」、「町内のクリエイターや団体等の関係者による講座やマルシェ等のイベント開催」＞</p> <p>②町内の生産者と共同した農産物PRイベントの開催を支援。＜新米即売会＞</p> <p>③町産農産物のPR、商品開発の支援。＜通販による町農産物の販売＞＜町内イベントへの出店＞＜高根沢日本酒プロジェクト（酒米づくり）によるオリジナル日本酒販売＞＜高根沢ジェラートへの高根沢町産農産物のフレーバー使用＞＜オリジナル酒粕・御料味噌による豚まん販売、高根沢産大豆を使用した豆腐販売、土産用高根沢焼ちゃんぼん販売、オリジナル酒粕を配合したオールインワンジェルクリームの販売＞</p> <p>④とちぎの星PRくとちぎの星を使用した日本酒・煎餅の販売等＞</p> <p>⑤SNSやHP、メディア等での積極的な情報発信＜テレビ、新聞、情報誌での放送、掲載＞</p>		
	【Do・Check】			
	②令和7年度の具体的な取組・改善内容	<p>●「道の駅たかねざわ 元気あっぶむら」運営の側面的支援 【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者に対し、引き続き町の魅力等を発信するための取組への助言等側面的支援を行う。 ○20代～40代の若年層、ファミリー層が行きたくなくなる企画・運営への助言等側面的支援を行う。 ○平日の利用促進への取組みの強化 ○SNSやHP、メディア等での積極的な情報発信の支援を行う。 <p>①町内のクリエイターや活動している団体等と共同した、体験メニューやイベント等の企画、開催拡充を支援する。</p> <p>②町内の生産者や飲食店等と共同したイベントの開催拡充を支援する。＜例：新米即売会、ローカルグルメフェス等＞</p> <p>③町内の生産者と協力し実施する農業体験等の開催拡充を支援する。＜例：農業体験・講座、収穫体験等＞</p> <p>④町産農産物のPR、商品開発の支援をする。＜例：農産物直売所の町内農産物の販売促進及び出荷割合の向上、とちぎの星のPR及び加工品の開発販売、町内農産物の加工品開発販売・PR等＞</p> <p>⑤平日の利用促進を図るための企画、事業展開の検討を支援する。</p> <p>⑥元気あっぶむらを拠点とし、町内エリアや近隣市町エリアの店舗や施設への人の流れをつくり、エリア全体での魅力あるパッケージ企画や情報発信の取組みを検証し支援する。</p> <p>●町100%出資法人「株式会社元気あっぶ」の設立 「株式会社元気あっぶ」を令和6年10月に設立し、令和7年度から令和11年度までの、本施設の指定管理者として指定した。多様な業態が混在する本施設の運営において、今まで1者が全施設の管理運営を行ってきたことに対する課題として、「得手不得手がある」というものがあり、この課題を解消するため、施設の管理を主な業務とし、収益を生む施設の運営は、専門事業者によるテナント運営とする方針に切り替えを行った。令和7年5月のオープンに向けて、テナントの公募と選定を行うための支援を行い、5事業者、10テナントの運営候補者が決定した。主要施設のうち、運営者が決定していない農産物直売機能付き売店のテナント事業者については公募を継続している。</p>		
【Action・Plan】				
③特記事項				

第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（進捗管理表）

基本目標2：「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。

施策 【Plan】	2-2	移住・定住の促進と魅力あるまちづくり	所管課		
			産業課	都市整備課	
			産業課	都市整備課	
			企画課		
	主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●担い手によるイベント開催支援事業 ●クリエイターズ・デパートメント事業 ●創業支援事業 ●賑わいづくり事業 ●空き家バンク ●移住支援事業 			
【令和6年度】	①令和6年度の具体的な取組・検証の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●担い手によるイベント開催支援 <ul style="list-style-type: none"> ・JR宝積寺駅前の賑わいづくりのため、農商工関係者やクリエイターズ・デパートメント入居者など賑わいづくりの担い手によるイベントの開催を支援した。 【具体的な取組】 ・多目的広場でのイベント開催数：6回/年（来場者数合計約2万人） ●クリエイターズ・デパートメント事業 <ul style="list-style-type: none"> ・町内への移住・定住・創業の促進及び駅前の賑わいづくりのため、JR宝積寺駅前のクリエイターズ・デパートメント（移住・定住・創業支援センター、創業支援施設、多目的広場）の管理・運営を行った。 【具体的な取組】 ・移住・定住・創業支援センター相談受付件数：66件/年（内、創業62、移住2、空き家2） ・多目的広場でのイベント開催数：6回/年（来場者数合計約2万人） ●創業支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・町内の新規創業者を増やすため、家賃補助や交流会の開催など、個々の創業希望者の段階に応じた支援を行った。また、町内不動産会社と連携し、未利用物件の掘り起こしを行った。 【具体的な取組】 ・町内での創業者数：7件/年 ・家賃補助件数（R6年度新規）：6件 ・不動産会社との連携による町内物件マッチング件数：1件 ●新たなイベント開催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・町を知り訪れるきっかけをつくるため、町内の地域資源を活用したイベントを開催した。 【具体的な取組】 ・R6.12.21 ENCHANT TAKANEZAWA開催 （SNS動画再生数約30万回、イベント来場者数約200人） ●空き家バンク <ul style="list-style-type: none"> 【具体的な取組】 ○町ホームページでの情報提供、自治会連合会総会時に各自治会長あて空き家バンク制度の周知、自治会の住民への周知の依頼を実施した。 ○空き家利用希望者からの問い合わせはあったことから、空き家バンク制度は徐々に浸透してきたと考えられる。しかし、空き家所有者の登録はなかったため、さらに周知の強化が必要である。 ●移住支援事業（地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証シートのとおり） 			
		【Do・Check】			
		②令和7年度の具体的な取組・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ●担い手によるイベント開催支援 <ul style="list-style-type: none"> ・JR宝積寺駅前の賑わいづくりのため、農商工関係者やクリエイターズ・デパートメント入居者など賑わいづくりの担い手によるイベントの開催を支援する。 ・イベントの運営について、町の関わりを段階的に減らし、完全自立に向けた体制をつくる。 【具体的な取組】 ・多目的広場でのマルシェ開催：5回/年（R7.6、10、11月、R8.2、3月に開催予定） ●クリエイターズ・デパートメント事業 <ul style="list-style-type: none"> ・町内への移住・定住・創業の促進及び駅前の賑わいづくりのため、クリエイターズ・デパートメントを運営し施設の利活用を促進する。 ・創業支援施設の入居者入替えの時期を迎えるため、駅前の賑わいづくり、町内での創業へと繋がるような事業者の掘り起こしを行う。 【具体的な取組】 ・創業支援施設入居者入替え：3件（①R7.6月末、②R8.1月末、③R8.2月末） ・多目的広場でのマルシェ開催：5回/年（R7.6、10、11月、R8.2、3月に開催予定） ●創業支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・個々の創業希望者の段階に応じた支援を行う。 ・町内での創業希望者を受け入れる環境を整えるため、不動産会社と連携し未利用物件の掘り起こしを行う。 【具体的な取組】 ・家賃補助、交流会の開催、未利用物件のマッチング、等 ●賑わいづくり事業 <ul style="list-style-type: none"> ・町を知り訪れるきっかけをつくるため、町内の地域資源（施設、農産物、人など）を活用したイベントを開催する。 ・R6年度に開催した「ENCHANT TAKANEZAWA」のコンセプトを継承し、将来にわたり事業効果が持続するようなイベントを開催する。 【具体的な取組】 ・リアルイベント、体験型イベント、等の開催 ●空き家バンク <ul style="list-style-type: none"> 町HP・町広報紙での周知 ・空き家が増加傾向にあるので、登録者を増やせるように近隣自治体の状況なども確認し、周知方法も含め検証し周知をしたい。 ※4月に1件登録の照会があった。現地確認をし、不動産業者と所有者で調整中。 ●移住支援事業（地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証シートのとおり） 		
	③特記事項				

第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（進捗管理表）

基本目標2：「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。

（2）町の情報が必要な方へ届いていない現状を踏まえ、若い世代へのイメージ戦略の強化と併せて、SNS等の新たな媒体の活用と、情報発信ツールの束ねなおしを図ります。

施策 【Plan】	2-3	情報発信力の強化	所管課	
			企画課	こどもみらい課
			健康福祉課 (保健センター)	
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●町ホームページ・広報紙 ●子育て世代への情報発信 		

【令和6年度】	①令和6年度の具体的な取組・検証の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●町ホームページ・広報紙 【具体的な取組】 ○広報紙は、レイアウトを工夫し、見て楽しくわかりやすい紙面づくりに努めるとともに、二次元コードの掲載数を増やし、より詳細な情報を手軽に入手できるよう努めた。また、各種申し込みがスマートフォンなどからできるLoGoフォームの二次元コードを掲載し、利用者の利便性を高めた。 ○広報紙の新聞折込数が減少したことから、新たに町内コンビニエンスストアに設置を依頼し、配布方法を増やした。 ○ホームページは、職員の意識の向上もあり、周知事項を必ずホームページに掲載する習慣がつき、掲載回数が増え、閲覧数が増えた。 ○令和6年度の町ホームページへのアクセス数は376,413件（令和5年度は355,067件）また、令和6年2月から始めた町公式Instagramについては、159件の投稿があり、ホームページの更新と合わせてInstagramの更新がされ、より幅広い世代に情報が発信された。 ●子育て世代への情報発信 【具体的な取組】 ○母子手帳アプリ「NIKO♡NIKO子育てアプリ」（母子も）を活用し、子育てに必要な情報の随時発信した。 ○子育て情報誌「2024年度版子育て応援隊」を作成し、町ホームページに掲載した。また、「子育て応援隊」を赤ちゃん訪問時に配付し、各施設や子育て関連窓口に配置した。 ○「子育て支援センターれんげそう」のInstagramに「れんげそうだより」やイベント情報等を発信した。 ⇒インスタのフォロワーも伸びており、イベントの案内やイベント後の様子も掲載することにより、インスタを見てイベントに申し込む利用者也増えている。 	【Do・Check】
	②令和7年度の具体的な取組・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ●町ホームページ・広報紙 【具体的な取組】 ○広報紙は、さらに見て楽しくわかりやすい紙面づくりのため、カラーページの活用、レイアウト構成を検討する。また、新聞折込数は減少傾向にあるため、引き続き、新規配布先を開拓していく。 ○ホームページは、さらに閲覧者の視点に立った構成になるよう、記事の整理、レイアウトを行い、必要な情報がすぐ得られるようにする。 ○ホームページとSNSの閲覧数が相互に伸びていくよう、情報の発信・連携を促していく。また、二次元コードを活用し、利便性を高めるとともに、スマートフォンからでも見やすいホームページ作りに努める。 ○高齢者向けスマートフォン教室で広報紙の二次元コード読み取りや、町公式SNSの紹介を実施するなど、他部署と連携し、情報発信を行っていく。 ●子育て世代への情報発信 【具体的な取組】 ○「NIKO♡NIKO子育てアプリ」を積極的に活用し、子育てに必要な情報を発信（令和7年4月現在のアプリ登録ユーザー数795人）。 ○子育て情報誌「2025年度版子育て応援隊」の作成、8月には官民協働により「高根沢町子育てガイドブック」を作成しPDF版を町ホームページに掲載。 「高根沢町子育てガイドブック」を赤ちゃん訪問時に配付し、各施設や子育て関連窓口に配置する。 ○「子育て支援センターれんげそう」のInstagramの運用（令和7年4月現在のフォロワー338人、投稿数299件）。 ○町ホームページ、広報紙を効果的に活用し、子育て世代に分かりやすく情報を届ける。 	【Action・Plan】
	③特記事項		